定	期
登録番号	厚1-5-3-1
登録年月日	平成12年1月19日

平成16年度 一般廃棄物処理事業実態調査処理状況調査票 〔市町村用〕

この調査は、市町村及び事務組合における廃棄物処理事業の実態を把握し、国の一般廃棄物行政施策の基礎資料とすることを目的とする。

都证	道府	県名				市区		町		i区町村 コ ー ド			
						스		<u>ተ</u> ህ	-	<u> </u>			
担	E	夭	ź	3									
当	보뉴	所属	・暗	哉名									
記	勤	郵信	更番	号	₹	-							
λ	務先	電		話	()	-	FAX	()	-		
者	兀	所	在	地									

総括的事項

- 1 計画処理人口の状況
- (1) ごみ計画収集人口 0 1

							0 1
計	画	ЦΣ	集	人	П	0 1	人
自	家	処	理	人	П	0 2	人
合	計	(総	人口)	0 3	=02表(08,01)

(2) し尿計画収集人口 02

			0 1	0 2
非	計 画 収 集 人 口	0 1	人	
非水洗化	自 家 処 理 人 口	0 2	人	
110	小 計	0 3	人	
水	公 共 下 水 道 人 口	0 4	人	
光	コミュニティ・プラント人口	0 5	人	
化	净 化 槽 人 口	0 6	人	
110	小 計	0 7	人	
	合計 (総人口)	0 8	=01表(03,01) 人	

浄化槽人口のうち合併処理浄化槽人口

2 廃棄物処理事業経費(市町村の歳入・歳出決算額)

(1) 歳入 03

					ご	み	U	尿	計
					0 1		0 2		0 3
	国庫	支し	出金	0 1		千円		千円	千円
特	都道	府県 支	出金	0 2		千円		千円	千円
定	地	方	債	0 3		千円		千円	千円
財	オ 使用料及び手数料 04					千円		千円	千円
源	そ	の	他	0 5		千円		千円	千円
	小		計	0 6		千円		千円	千円
	般	財	源	0 7		千円		千円	千円
合	合 計 0 8				=04表(17,01)	千円	=04表(17,02)	千円	千円
							整数で記ん	入すること	

(2) 歳出 04

				ご み	し尿	計
	1		1	0 1	0 2	0 3
建	エ	中間処理施設	0 1	千円	千円	千円
建設・	事費	最終処分場	0 2	千円	千円	千円
改良費	貝	そ の 他	0 3	千円	千円	千円
費	調	査 費	0 4	千円	千円	千円
	組	合 分 担 金	0 5	=05表 1 千円	=05表 3 千円	千円
		小計	0 6	千円	千円	千円
	人	件 費	0 7	千円	千円	千円
ьп	ЬΠ	収集運搬費	0 8	千円	千円	千円
理	処理費	中間処理費	0 9	千円	千円	千円
び始	貝	最終処分費	1 0	千円	千円	千円
処理及び維持管理費	車	両 等 購 入 費	1 1	千円	千円	千円
理典	委	託 費	1 2	千円	千円	千円
貝	組	合 分 担 金	1 3	=05表 2 千円	=05表 4 千円	千円
	そ	の 他	1 4	千円	千円	千円
		小計	1 5	千円	千円	千円
7	=	の 他	1 6	千円	千円	千円
	合	計	1 7	=03表(08,01) 千円	=03表(08,02) 千円	千円
				整	数で記入すること	

(3) 組合分担金内訳 05

	سما د	如事数410分	ご	み	U	尿			
	組合コード	一部事務組合名	建設・改良費	処理及び維持管理費	建設・改良費	処理及び維持管理費			
	0 1	0 2	0 3	0 4	0 5	0 6			
0 1			千円	千円	千円	千円			
0 2			千円	千円	千円	千円			
0 3			千円	千円	千円	千円			
0 4	1 1 1		千円	千円	千円	千円			
0 5			千円	千円	千円	千円			
0 6			千円	千円	千円	千円			
0 7		合 計	=05表 1 千円	=05表 2 千円	=05表 3 千円	=05表 4 千円			
	整数で記入すること								

3 廃棄物処理事業従事職員 (事務組合分は除く)

						ارآ		み	U		尿		計	
							0 1			0 2	2		0 3	
ф Д	事	矛	务	系	0 1			人			人		人	/
般職	技	徘	ij	系	0 2			人			人		人	/
++	収	集	運	搬	0 3			人			人		J	/
技	中	間	処	理	0 4			人			人		J	/
能	最	終	処	分	0 5			人			人		人	,
職	そ	σ)	他	0 6			人			人		人	,
	É	<u></u>	計		0 7			人			人	-	ر ک	\
									整数で	記入	すること			

4 委託・許可件数 07 (事務組合分は除く)

			収集運搬	中間処理	最終処分	合計
			0 1	0 2	0 3	0 4
ij	委託(法第6条の2)	0 1	件	件	件	件
み	許可(法第7条)	0 2	件	件	件	件
b	委託(法第6条の2)	0 3	件	件	件	件
尿	許可(法第7条)	0 4	件	件	件	件

5 一般廃棄物処理業者等関係

(1) 業者数 08

	ごみ専業	し尿専業	兼業	合 計				
	0 1	0 2	0 3	0 4				
業 者 数 01								
		 整数で記入すること						

(2) 従業員数 09

		ごみ関係	し尿関係	浄化槽関係	合 計
		0 1	0 2	0 3	0 4
従 業 員 数	0 1	人	人	人	人
			整数で記入する	こと	

6 収集運搬機材

(1) ごみ(事務組合を除く) 10

					直営	分	委 託 業	者 分	許 可 業	者分
					台数または隻数	積載量	台数または隻数	積載量	台数または隻数	積載量
					0 1	0 2	0 3	0 4	0 5	0 6
車	ЦΣ	集	車	0 1	台	t	台	t	台	t
両	運	搬	車	0 2	台	t	台	t	台	t
運	搬船	等の船	舶	0 3	隻	t	隻	t	隻	t
	合 計 04					t		t		t
							整数で記入	すること		

(2) し尿(事務組合を除く) 11

				直営	分	委 託 業	套者 分	許 可 業 者 分				
				台数または隻数	積載量	台数または隻数	積載量	台数または隻数	積載量			
				0 1	0 2	0 3	0 4	0 5	0 6			
車	収	バキューム車	0 1	台	kl	台	kl	台	kl			
"	集	そ の 他	0 2	台	kl	台	kl	台	kl			
	車	小計	0 3	台	kl	台	kl	台	kl			
両	運	搬車	0 4	台	kl	台	kl	台	kl			
lm)		小計	0 5	台	kl	台	kl	台	kl			
運	搬	船等の船舶	0 6	隻	kl	隻	kl	隻	kl			
海	洋	投 入 船	0 7	隻	kl	隻	kl	隻	kl			
				整数で記入すること								

ごみ処理関係

1 ごみ処理の概要

(1) ごみ分別収集数 12

		0 1
ごみの分別数	0 1	

(2) ごみの実施形態 13

						混合	可燃	不燃			資源	ごみ			スの供	粗大
						ごみ	ごみ	ごみ	紙	金属	ガラス	へ゜ットホ゛トル	プ [°] ラスチック	その他	その他	ごみ
						0 1	0 2	0 3	0 4	0 5	0 6	0 7	0 8	0 9	1 0	1 1
	生	実施形態	直営 委託	許可 無し	0 1											
収	王 活 系	収集回数	1回 2回 5回 6回 1回未満 不	3回 4回 7回以上 定期 無し	0 2	回 / 週	回 / 週	回 / 月	回 / 月	回 / 月	回 / 月	回 / 月	回 / 月	回 / 月	回 / 月	回 / 月
集	杀	収集方式	ステーション方式 併用	各戸収集方式 その他	0 3											
運	事	実施形態	直営 委託	許可 無し	0 4											
搬	業	収集回数	1回 2回 5回 6回 1回未満 不	3回 4回 7回以上 定期 無し	0 5	回 / 週	回 / 週	回/月	回/月	回 / 月	回/月	回 / 月	回/月	回 / 月	回 / 月	回 / 月
	系	収集方式	ステーション方式 併用	各戸収集方式 その他	0 6											
中間	処理	実施形態	直営委託	許可 無し	0 7	_								_		
最終	処分	実施形態	直営 委託	許可 無し	0 8											

2 ごみの手数料の状況

1 4

					混合	可燃	不燃			資源	ごみ			その他	粗大
					ごみ	ごみ	ごみ	紙	金属	ガラス	へ゜ットホ゛トル	プ [°] ラスチック	その他	ての他	ごみ
					0 1	0 2	0 3	0 4	0 5	0 6	0 7	0 8	0 9	1 0	1 1
生活系ごみ		手数料	有料 無料 一部有料 収集していない	0 1											
		徴収方法	従量制 定額制 多量の場合のみ	0 2											
	直接搬入	手数料	有料 無料 一部有料 受け入れていない	0 3											
	ごみ	徴収方法	全て徴収 多量の場合のみ	0 4											
亩.	光左 デュ	手数料	有料 無料 一部有料 収集していない	0 5											
事 :	業系ごみ	徴収方法	従量制 定額制 多量の場合のみ	0 6											
	直接搬入	手数料	有料 無料 一部有料 受け入れていない	0 7											
	ごみ	徴収方法	全て徴収 多量の場合のみ	0 8											
									 重衤	复選択はる	下可				

3 ごみ搬入量

1 5

(1)ごみ収集量

					直営	委 託	許可	合 計
					0 1	0 2	0 3	0 4
混	合	ĩ	み	0 1	t	t	t	t
可	燃	ご	み	0 2	t	t	t	t
不	燃	ご	み	0 3	t	t	t	t
資	源	ご	み	0 4	t	t	t	t
そ	0	D	他	0 5	t	t	t	t
粗	大	ご	み	0 6	t	t	t	t
	合	計	·	0 7	t	t	t	1 t

(2)直接搬入量 1 6

								0 1	
直	接	搬	λ	ご	み	0 1	2		t

1 8

(4)形態別ごみ搬入量

								0 1
生	活	系	ご	み	0 1			t
事	業	系	ご	み	0 2			t
		ì	計		0 3	= 1 +	2	t

(3)自家処理量

						0 1	
自	家	処	理	量	0 1		t

(参考)

ごみ総排出量:t <u>/年</u> 【「ごみ収集量合計」+「直接搬入ごみ」+「自家処理	量」
--	----

うち計画収集量: <u>t/年</u> 【ごみ収集量合計】

1人1日当たりのごみ排出量: <u>g/人・日</u> 【ごみ総排出量/総人口/365】

4 ごみ処理の状況

			処理量合計	ごみの直接焼却	直接最終処分	残渣焼却	処理残渣埋立	資源化量
			0 1	0 2	0 3	0 4	0 5	0 6
烰	铅 却 施 設	0 1	+ t	t		t	-1 t	t
//	粗大ごみ処理施設	0 2	t			-1 t	-2 t	t
知以如	資源化等を行う施設	0 3	t			-2 t	-3 t	t
焼却以外の中間処理	高速堆肥化施設	0 4	t			-3 t	-4 t	t
処理	ごみ燃料化施設	0 5	t			-4 t	-5 t	t
	その他の施設	0 6	t			-5 t	-6 t	
靠	是 終 処 分	0 7	+ t		t		t	

焼却以外の中間処理量 = (19,02,01) + (19,03,01) + (19,04,01) + (19,05,01) + (19,06,01)

残渣焼却量: = -1+ -2+ -3+ -4+ -5

(参考) ごみ総処理量: <u>t/年</u>【「ごみの直接焼却」+「焼却以外の中間処理量合計」+「直接最終処分」+「直接資源化量合計(20,08,01)」】

減量処理率: ______% 【(「ごみの直接焼却」+「焼却以外の中間処理量合計」+「直接資源化量合計」)/「ごみの総処理量」】

直接焼却率: ______% 【「ごみの直接焼却」/「ごみの総処理量」】

直接埋立率: ______% 【「直接最終処分」/「ごみの総処理量」】

5 資源化の状況 20

					直接資源化			施設処理に	半う資源化			集団同収	合 計
					且按貝/你化	焼却施設	粗大ごみ処理 施設	資源化等を 行う施設	高速堆肥化 施設	ごみ燃料化 施設	その他の施設	集団回収	
					0 1	0 2	0 3	0 4	0 5	0 6	0 7	0 8	0 9
紙			類	0 1	t	t	t	t	t	t	t	t	t
金		属	類	0 2	t	t	t	t	t	t	t	t	t
ガ	ラ	ス	類	0 3	t	t	t	t	t	t	t	t	t
ペ	ット	・ボー	トト	0 4	t	t	t	t	t	t	t	t	t
プ:	ラス	チッ	ク類	0 5	t	t	t	t	t	t	t	t	t
布			類	0 6	t	t	t	t	t	t	t	t	
そ		の	他	0 7	t	t	t	t	t	t	t	t	t
	合	計		0 8	t	t	t	t	t	t	t	t	t

(参考) リサイクル率:<u>%</u>【(「直接資源化量合計」+「施設処理に伴う資源化量合計」+「集団回収量合計」)/ (「ごみの総処理量」+「集団回収量合計」)】

し尿関係

1 し尿手数料の状況 2 1

				0 1	
くみ取りし尿の手数料	従量制・回数制 無料	定額制(人頭制、世帯制) くみ取りを実施していない	0 1		重複不可

2 し尿処理の概要

(1) 収集形態別収集量

2 2

			し尿	浄化槽汚泥	合計
			0 1	0 2	0 3
直	営	0 1	kl	kl	kl
委	託	0 2	kl	kl	kl
許	可	0 3	kl	kl	kl
合	計	0 4	kl	kl	kI
				整数で記入すること	

(2) 自家処理量 2 3

						し尿	浄化槽汚泥	合計	
						0 1	0 2	0 3	
自	家	処	理	量	0 1	kl	kl	kl	
						整数で記入すること			

3 し尿処理の状況

(1) し尿処理量の内訳 2 4

				し尿	浄 化 槽 汚 泥	合 計
				0 1	0 2	0 3
b	尿 処 理	施設	0 1	kl	kl	kl
下	水道:	投入	0 2	kl	kl	kl
海	洋 投	と 入	0 3	kl	kl	kl
農	地 還	元	0 4	kl	kl	kl
そ	の	他	0 5	kl	kl	
	合	計	0 6	kl	kl	kl

(2) 海洋投入処分について 25

					0 1
海洋投入処分廃止予定年度 0 1					
し尿処理施設の整備予定 有り 無し					
	予定年度		0 3	平成	年度
数供文字左いの担合	予定規模		0 4		kI/日
整備予定有りの場合	整備主体	市町村 組合 その他 未定	0 5		
	施設の区分	汚泥再生処理センター し尿処理施設	0 6		
整備予定無しの場合	海洋投入処分を廃止するための施策 (重複可)	現有施設の利用(施設改造含む) 他市町村のし尿処理施設 し尿処理施設(民間)の利用 下水道の整備 下水道投 その他 未定			

ごみ処理の委託処理状況

ごみ処理の委託状況 (事務組合分を除く) 2 6

ごみ種別	ш ш		加亚里		委 託	先	
ご み 種 別 	処 理 区	分	処理量 (t/年)	市町村又は事務組合名	広域臨海環境整備 センター又は公社等	民間業者名	所在地 (都道府県名)
混合 可燃 不燃 資源 その他 粗大 焼却残渣	焼却 飼料・堆肥 資源化 その他	埋立					
混合 可燃 不燃 資源 その他 粗大 焼却残渣	焼却 飼料・堆肥 資源化 その他	埋立					
混合 可燃 不燃 資源 その他 粗大 焼却残渣	焼却 飼料・堆肥 資源化 その他	埋立					
混合 可燃 不燃 資源 その他 粗大 焼却残渣	焼却 飼料・堆肥 資源化 その他	埋立					
混合 可燃 不燃 資源 その他 粗大 焼却残渣	焼却 飼料・堆肥 資源化 その他	埋立					
混合 可燃 不燃 資源 その他 粗大 焼却残渣	焼却 飼料・堆肥 資源化 その他	埋立					
混合 可燃 不燃 資源 その他 粗大 焼却残渣	焼却 飼料・堆肥 資源化 その他	埋立					
混合 可燃 不燃 資源 その他 粗大 焼却残渣	焼却 飼料・堆肥 資源化 その他	埋立					
混合 可燃 不燃 資源 その他 粗大 焼却残渣	焼却 飼料・堆肥 資源化 その他	埋立					
混合 可燃 不燃 資源 その他 粗大 焼却残渣	焼却 飼料・堆肥 資源化 その他	埋立					
混合 可燃 不燃 資源 その他 粗大 焼却残渣	焼却 飼料・堆肥 資源化 その他	埋立					
混合 可燃 不燃 資源 その他 粗大 焼却残渣	焼却 飼料・堆肥 資源化 その他	埋立					

重複不可

定	期
登録番号	厚1-5-3-2
登録年月日	平成12年1月19日

平成 1 6 年度 一般廃棄物処理事業実態調査処理状況調査票 〔事務組合用〕

この調査は、市町村及び事務組合における廃棄物処理事業の実態を把握し、国の一般廃棄物行政施策の基礎資料とすることを目的とする。

都追	育	県名	事剂	事務組合名						组 合			
									=	コード			
担	E	夭	ŕ	3									
当	勤	所属	属・耶	饊名									
記	新務	郵(更番	号	₹	-							
入		電		話	()	-	FAX	()	-		
者	先	所	在	地				·					

総括的事項

1 事業概要 6 1

					0 1
ご	4	0 1	1.無し 2.収集運搬 3.中間処理 4 6.施設建設の計画・施行 7.資源化	4.最終処分 5.業の許可 8.残渣処分 9.その他	
U	尿	0 2	1.無し 2.収集運搬 3.中間処理 4 6.施設建設の計画・施行 7.海洋投入	4.残渣処理 5.業の許可 8.農地還元 9.その他	

- 2 組合の状況
- (1) 構成市町村数 6 2

		0 1
構成市町村の総数	0 1	

(2) 構成市町村名 6 3

	市町村コード	市町村名
	0 1	0 2
0 1		
0 2		
0 3		
0 4		
0 5		
0 6		
0 7		
0 8		
0 9		
1 0		

	市町村コード	市町村名
	0 1	0 2
1 1		
1 2		
1 3		
1 4		
1 5	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	
1 6		
1 7		
1 8		
1 9	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	
2 0		

	市町村コード	市町村名
	0 1	0 2
2 1		
2 2		
2 3		
2 4		
2 5		
2 6		
2 7		
2 8		
2 9	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	
3 0		

3 廃棄物処理事業経費

(1) 歳入 6 4

					ご	み		U	E	录	į	î†
					() 1			0 2		0	3
	国庫	支 出	金	0 1			千円			千円		千円
#±	都道府	見支息	出金	0 2			千円			千円		千円
特定	地	方	債	0 3			千円			千円		千円
財	使用料	及び手	数料	0 4			千円			千円		千円
源	市町	村分割	旦金	0 5	1		千円	2		千円		千円
// / //	そ	の	他	0 6			千円			千円		千円
	小		計	0 7			千円			千円		千円
_	般	財	源	0 8			千円			千円		千円
合			計	0 9	=66表(15,01)	千円	=66表(15,02	2)	千円		千円
								整数で記ん	入する	こと		

(2) 市町村分担金内訳 65

	市区町村 コード	市区町村名	ご み	し尿
	0 1	0 2	0 3	0 4
0 1			千円	千円
0 2			千円	千円
0 3			千円	千円
0 4			千円	千円
0 5			千円	千円
0 6			千円	千円
0 7			千円	千円
0 8			千円	千円
0 9			千円	千円
1 0			千円	千円
1 1			千円	千円
1 2			千円	千円
1 3			千円	千円
1 4			千円	千円
1 5			千円	千円

	市区町村コート・	市区町村名	ご	み	U	尿
	0 1	0 2	0	3	0	4
1 6				千円		千円
1 7				千円		千円
1 8				千円		千円
1 9				千円		千円
2 0	1 1 1 1			千円		千円
2 1				千円		千円
2 2				千円		千円
2 3				千円		千円
2 4				千円		千円
2 5				千円		千円
2 6				千円		千円
2 7				千円		千円
2 8				千円		千円
2 9				千円		千円
3 0				千円		千円
3 1	싐	計	= 1	千円	= 2	千円
				整数で記	入すること	

(3) 歳出 66

				ごみ	し尿	計				
				0 1	0 2	0 3				
Z -1	_	中間処理施設	0 1	千円	千円	千円				
建 設	上事 費	最終処分場	0 2	千円	千円	千円				
	頁	そ の 他	0 3	千円	千円	千円				
改良費	調	査 費	0 4	千円	千円	千円				
		小計	0 5	千円	千円	千円				
	人	件	0 6	千円	千円	千円				
ьп	bП	収集運搬費	0 7	千円	千円	千円				
理	处 理 弗	中間処理費	0 8	千円	千円	千円				
び始	貮	中間処理費最終処分費	0 9	千円	千円	千円				
維持等	車	両等購入費	1 0	千円	千円	千円				
理	委	託 費	1 1	千円	千円	千円				
貝	そ	の 他	1 2	千円	千円	千円				
		小計	1 3	千円	千円	千円				
そ		の 他	1 4	千円	千円	千円				
合		計	1 5	=64表(09,01) 千円	=64表(09,02) 千円	千円				
				整数で記入すること						

4 廃棄物処理事業従事職員 67 (事務組合分)

						ご	み	b	尿	計	
						0	1		0 2	0 3	
— фл	事	矜	5	系	0 1		人		人		人
般職	技	徘	Ī	系	0 2		人		人		人
++	収	集	運	搬	0 3		人		人		人
技	中	間	処	理	0 4		人		人		人
能職	最	終	処	分	0 5		人		人		人
毑	そ	σ.)	他	0 6		人		人		人
	É	ì	計		0 7		人		人		人
								整数で記	込すること		

5 委託・許可件数 (事務組合分)

			収集運搬	中間処理	最終処分	合計
			0 1	0 2	0 3	0 4
ご	委託(法第6条の2)	0 1	件	件	件	件
み	許可(法第7条)	0 2	件	件	件	件
b	委託(法第6条の2)	0 3	件	件	件	件
尿	許可(法第7条)	0 4	件	件	件	件

6 ごみ収集運搬機材 (事務組合分)

					直営	分	委 託 業	者 分	許 可 業 者 分		
					台数または隻数	積載量	台数または隻数	積載量	台数または隻数	積載量	
					0 1	0 2	0 3	0 4	0 5	0 6	
車	収	集	車	0 1	台	t	台	t	台	t	
両	運	搬	車	0 2	台	t	台	t	台	t	
運 :	般船等	デ の	船 舶	0 3	隻	t	隻	t	隻	t	
	合	計	-	0 4		t		t		t	
							整数で記入	、すること			

7 し尿収集運搬機材 (事務組合分)

7 0

					直営	分	委託業	養者 分	許可業	者 分
					台数または隻数	積載量	台数または隻数	積載量	台数または隻数	積載量
					0 1	0 2	0 3	0 4	0 5	0 6
車	収	バキュー	ム車	0 1	台	kl	台	kl	台	kl
1	集	そ の	他	0 2	台	kl	台	kl	台	kl
	車	計		0 3	台	kl	台	kl	台	kl
両	運	搬	車	0 4	台	kl	台	kl	台	kl
ĮΨJ		計		0 5	台	kl	台	kl	台	kl
運	搬	船等の船	船舶	0 6	隻	kl	隻	kl	隻	kl
海	沣	单 投 入	船	0 7	隻	kl	隻	kl	隻	kl
	·						整数で記入	すること		

ごみ処理の委託処理状況

ごみ処理の委託状況 (市町村分を除く) 7 1

ごみ種別	処理区:	分 処理量		委 託	先	
この性別	处 垤 兦 :	が	市町村又は事務組合名	広域臨海環境整備 センター又は公社等	民間業者名	所在地 (都道府県名)
混合 可燃 不燃 資源 その他 粗大 焼却残渣	焼却 飼料・堆肥 : 資源化 その他	里立				
混合 可燃 不燃 資源 その他 粗大 焼却残渣	焼却 飼料・堆肥 : 資源化 その他	里立				
混合 可燃 不燃 資源 その他 粗大 焼却残渣	焼却 飼料・堆肥 : 資源化 その他	里立				
混合 可燃 不燃 資源 その他 粗大 焼却残渣	焼却 飼料・堆肥 : 資源化 その他	里立				
混合 可燃 不燃 資源 その他 粗大 焼却残渣	焼却 飼料・堆肥 : 資源化 その他	里立				
混合 可燃 不燃 資源 その他 粗大 焼却残渣	焼却 飼料・堆肥 : 資源化 その他	里立				
混合 可燃 不燃 資源 その他 粗大 焼却残渣	焼却 飼料・堆肥 : 資源化 その他	里立				
混合 可燃 不燃 資源 その他 粗大 焼却残渣	焼却 飼料・堆肥 : 資源化 その他	里立				
混合 可燃 不燃 資源 その他 粗大 焼却残渣	焼却 飼料・堆肥 : 資源化 その他	里立				
混合 可燃 不燃 資源 その他 粗大 焼却残渣	焼却 飼料・堆肥 : 資源化 その他	里立				
混合 可燃 不燃 資源 その他 粗大 焼却残渣	焼却 飼料・堆肥 : 資源化 その他	里立				
混合 可燃 不燃 資源 その他 粗大 焼却残渣	焼却 飼料・堆肥 : 資源化 その他	里立				
	重複不可					·

定	期
登録番号	厚1 - 5 - 3 - 3
登録年月日	平成12年1月19日

平成16年度 一般廃棄物処理事業実態調査施設整備状況調査票 〔都道府県・市町村・事務組合用〕

この調査は、市町村及び事務組合における廃棄物処理事業の実態を把握し、国の一般廃棄物処理行政施策の基礎資料とすることを目的とする。

都道府	景名		設置主体名				地方公共団体コード			
	氏	名								
担当記		所属・職:	3							
	勤 務 先	郵便番	를 두	-						
者	先	電	舌 ()	-	FAX	()		-	
		所 在 :	也							

焼却施設(都道府県・市町村・事務組合用)

(1)施設名称

地方公共団体			地方公共団体名:				
<u> </u>			施設名称 :				
2)処理実績 _				_			【記入上の注意】
	年間処理量		t /年度	産業廃棄物の 搬入の有無	有り	無し	年間処理量欄には当該施設で処理した全量(産業廃棄物を搬入している場合はその量を含む)を記入すること。
	資源回収量		t / 年度	_	(有りの場合)	
	<u> </u>			一般廃棄物の割合 _		_ %	で利用されたスラグの量のことをいうが、焼却施設内にご みの選別施設等が設置されている場合は、それによる回収 量も計上すること。
3)施設概要(平成16年度末現	!在)					処理対象廃棄物は該当する全てを選択すること。なお、 処理残渣とは粗大ごみ処理施設等中間処理施設で処理され た破砕ごみや中間処理により発生する可燃性の残渣等のこ
焼却対象廃棄物	 混合ごみ	可燃ごみ	 不燃ごみ	 資源ごみ	その他	٦	とをいう。
	直接搬入ごみ	粗大ごみ	処理残渣				施設の種類、処理方式、炉型式が異なる炉がある場合は
****	k# +n	* + + - ' +	ᅶᆿᄽᅕᄘᄀᅜᄄ	50 TER Δ1: -			別の施設とすること。
施設の種類	焼却	直接溶融	ガス化溶融・改質	処理能力 _		_ t / 目	余熱利用の状況は該当する全てを選択すること。
処理方式	ストーカ式(可動)	流動床式	シャフト式	炉数_		炉	発電能力、総発電量は余熱利用状況で[発電(場内利用)]
	回転式	固定床式	その他				又は[発電(場外供給)]を選択した場合に記入すること。
炉型式	全連続運転		バッチ運転	使用開始年度		年度	発電効率は標準ごみ質における仕様値、公称値等を記入
火空式 [王建紞建耘	/在建筑建取	ハッテ連転	(四層)_		_ 午及	すること。
余熱利用の状況	場内温水	場内蒸気	発電(場内利用)		【発電の場合】		※発電量は当該年度における発電量の合計量を記入する こと。
	場外温水	場外蒸気	発電(場外利用)	-		•	
	その他	無し		-		_ %)	
				(総発電量		_ MW h)	
灰処理設備	【焼却灰】	セメント固化	 薬剤処理		 その他	 無し	\neg \mid
の有無	【飛灰】	セメント固化	薬剤処理	溶融処理	その他	無し	
運転管理の体制[直営	委託	一部委託				
施設の改廃	 新設	 能力変更				٦	

都道府県名:

都道府県コード:

高速堆肥化施設_(都道府県·市町村·事務組合用)

(1)施設名称								
							都道府県コード:	都道府県名:
地方公共団体 コ ー ド:		_	地方公共団体名:					
			施設名称 :					
(2)処理実績							【記入上の注意】	
	年間処理量		t / 年度	産業廃棄物の 搬入の有無	有り	無し	年間処理量欄には当該施設 を搬入している場合はその量	设で処理した全量(産業廃棄物 量を含む)を記入すること。
	堆肥製造量		t / 年度		(有りの場合)		高速堆肥化施設とは竪型多 送・攪拌が機械化された堆脈	8段式、横型箱式等原料の移 週化施設をいう。
				一般廃棄物の割合 - -		% -		
(3)施設概要	(平成16年度末	現在)						
処理対象廃棄物	家庭生ごみ	汚泥	その他					
処理能力		t /日						
使用開始年度 (西暦)	<u> </u>	年度 -						
運転管理の体制	直営	委託	一部委託					
施設の改廃	新設	能力変更	休止	廃止	移管]		

粗大ごみ処理施設_(都道府県・市町村・事務組合用)

						都道府県コード: 都道府県名:
		地方公共団体名:				
		施設名称 :				
						[記入上の注意]
年間処理量		t / 年度	産業廃棄物の 搬入の有無	有り	<u>無</u> し	年間処理量欄には当該施設で処理した全量(産業廃棄物を 搬入している場合はその量を含む)を記入すること。
資源回収量		t / 年度		(有りの場合)		 粗大ごみ処理施設とは、粗大ごみを対象に破砕、圧縮等 の処理及び有価物の選別を行う施設のことをいう。
			一般廃棄物の割合 -		_% -	処理実績について、粗大ごみ処理施設内に資源ごみの選 別施設等が設置されている場合はそれによる回収量も計上
平成16年度末	現在)					すること。
混合ごみ	可燃ごみ粗大ごみ	不燃ごみ	資源ごみ	その他		処理方式の区分は以下によること。 1 - 破砕 原則として家具等の可燃性粗大ごみを破砕することにより、焼却施設で容易に焼却し得るように処理する施設のことをいう。
					1	2 - 圧縮 不燃性粗大ごみを破砕・圧縮する施設 のことをいう。 3 - 併用 可燃性及び不燃性の粗大ごみを破砕
破砕	<u> </u>	併用	処理能力 —		t / 目 -	(粉砕)する施設のことをいう。
直営	委託	一部委託	使用開始年度 (西暦)_		年度 -	
新設	能力変更	休止	廃止	移管		
	資源回収量 P成 1 6 年度末3 混合ごみ 直接搬入ごみ 破砕 直営	 資源回収量 平成16年度末現在) 混合ごみ 可燃ごみ 直接搬入ごみ 粗大ごみ 破砕 圧縮 直営 委託 	施設名称 : 施設名称 : 年間処理量	施設名称 : 施設名称 : 佐設名称 : 佐設名称 : 佐瀬原東物の 大年度 大年度 一般廃棄物の割合 日接線入ごみ 可燃ごみ 不燃ごみ 資源ごみ 直接線入ごみ 粗大ごみ 位件用 位件用関始年度 (西層) 位用関始年度 (西層) 位用関始年度 (西層)	施設名称 : 年間処理量	施設名称 :

資源化等を行う施設(都道府県・市町村・事務組合用)

							都道府県コード:	都道府県名:
地方公共団体 コ ー ド:		地方公共団体名:						
			施設名称 :					
(2)処理実績							【記入上の注意】	
<u>.</u>	年間処理量		t / 年度	産業廃棄物の 搬入の有無	有り	無し	年間処理量欄には当該施 搬入している場合はその量	設で処理した全量(産業廃棄物を を含む)を記入すること。
Į	資源回収量		t/年度		(有りの場合)		資源化等を行う施設とは 梱包施設等の施設(前処理	不燃ごみの選別施設、圧縮・ を行うための処理施設や、最終
				一般廃棄物の割合 -		% -	処分場の敷地内に併設され 処理施設、ごみ燃料化施設	ている施設を含む)で粗大ごみ 保管施設以外の施設のことを
(3)施設概要(平成16年度末5	見在)					いう。 処理対象廃棄物は該当す	る全てを選択すること。
処理対象廃棄物	混合ごみ	可燃ごみ	不燃ごみ	資源ごみ	その他			
	直接搬入ごみ	粗大ごみ						
-			_					
処理内容	選別	圧縮・梱包		処理能力 _		t / 日 -		
	堆肥化・飼料化	その他						
運転管理の体制	直営	委託	一部委託	使用開始年度 (西曆) _		年度 -		
施設の改廃	新設	能力変更	休止	廃止				
L						1		

ごみ燃料化施設(都道府県・市町村・事務組合用)

						都道府県コード: 都道府県名:
地方公共団体 コート:		地方公共団体名:				
		施設名称 :				
			_			【記入上の注意】
年間処理量		t / 年度	産業廃棄物の 搬入の有無	有り	無し	年間処理量欄には当該施設で処理した全量(産業廃棄物を 搬入している場合はその量を含む)を記入すること。
燃料製造量		t / 年度		(有りの場合)		処理対象廃棄物は該当する全てを選択すること。なお、 処理残渣とは粗大ごみ処理施設等中間処理施設で処理され
			一般廃棄物の割合 -		%	た破砕ごみや中間処理により発生する可燃性の残渣等のことをいう。
平成16年度末	現在)					燃料供給先確保状況は定常的な供給先を選択すること。
混合ごみ	可燃ごみ		資源ごみ	その他		
直接搬入ごみ	粗大ごみ	処理残渣				
発電用	燃料用	その他	処理能力 —		t / 日 ·	
直営	委託	一部委託	使用開始年度 (西暦)_		年度 -	
新設	能力変更	休止	廃止	移管		
	燃料製造量 平成16年度末 混合ごみ 直接搬入ごみ 発電用	燃料製造量 平成 1 6 年度末現在) 混合ごみ 可燃ごみ 直接搬入ごみ 粗大ごみ 発電用 燃料用 直営 委託	施設名称 : 年間処理量 t/年度 燃料製造量 t/年度 平成16年度末現在) 混合ごみ 可燃ごみ 不燃ごみ 直接搬入ごみ 粗大ごみ 処理残渣 発電用 燃料用 その他 直営 委託 一部委託	施設名称 :	施設名称 : 年間処理量 t / 年度 機	施設名称 : 年間処理量 t/年度 燃料製造量 t/年度 (有りの場合) - 般廃棄物の割合 % 平成16年度未現在) 混合ごみ 可燃ごみ 不燃ごみ 資源ごみ その他 直接搬入ごみ 粗大ごみ 処理残渣 女の他 処理能力 t/日 発電用 燃料用 その他 処理能力 t/日 直営 委託 一部委託 使用開始年度 (西層) 年度

その他の施設[ごみの中間処理施設(都道府県・市町村・事務組合用)]

							都道府県コード:	都道府県名:
地方公共団体 コード:			地方公共団体名:					
			施設名称 :					
2)処理実績				ato XXII state ato SLL o F			[記入上の注意]	Constant
	年間処理量		t / 年度	産業廃棄物の 搬入の有無	有り	無し	年間処理量欄には当該他 搬入している場合はその量	設で処理した全量(産業廃棄物を を含む)を記入すること。
					(有りの場合)		その他の施設(ごみの中理施設、高速堆肥化施設又	間処理施設)とは、粗大ごみ処 はごみ燃料化施設以外の施設で ず埋立処分のための破砕、減容
				一般廃棄物の割合 -		-% -	あって、資源化を目的とせ 化等を行う施設をいう。	ず埋立処分のための破砕、減容
3)施設概要(平成16年度末5	見在)					処理対象廃棄物は該当す	る全てを選択すること。
処理対象廃棄物	混合ごみ	可燃ごみ	不燃ごみ	資源ごみ	その他			
	直接搬入ごみ	粗大ごみ						
•						<u>.</u>		
処理内容	破砕	圧縮・梱包		処理能力		t /日		
	その他			_				
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·								
運転管理の体制	直営	委託	一部委託	使用開始年度 (西暦)_		年度		
· 						_		
施設の改廃	新設	能力変更	休止	廃止	移管			
•		<u> </u>			<u> </u>			

保管施設_(都道府県·市町村·事務組合用)

							都道府県コード:	都道府県名:
地方公共団体 コード:		_	地方公共団体名:					
			施設名称 :					
(2)処理実績	年間保管量		t / 年度	産業廃棄物の 搬入の有無	有り	無し	2条の規定に基づくもので	R器包装リサイクル法施行規則第 であり、資源ごみとして回収され
				一般廃棄物の割合	(有りの場合)	%	た紙・プラスチック類、資類等を、資源化を目的としる。 市町村・一部事務組合が こと。	変派化施設等から選別された金属 アー時的に保管する施設であ が所有する施設について記入する
(3)施設概要(〔平成16年度末	現在)					面積は、敷地面積でなく面積について記入すること	、保管を行う上で有効な部分の
保管対象物	紙類ペットボトル	金属類 プラスチック	ガラス類 その他	保管分類数		種類		
面積	屋内	-	_ m² _ m²					
使用開始年度 (西曆)		年度 -						
運転管理の体制	直営	委託	一部委託					
施設の改廃	新設	能力変更	休止	廃止	移管]		

最終処分場(都道府県·市町村·事務組合用)

							都道府県コード: 都道府県名:
地方公共団体 コ ー ド:		_	地方公共団体名:				
			施設名称 :				
2)処理実績	埋立容量			産業廃棄物の「			【記入上の注意】
	埋 14 台里 (覆土を含む)		m³/年度	搬入の有無	有り	無し	を搬入している場合はその量を含む)を記入すること。
	残余容量		m ³		(有りの場合))	埋立終了届出を行った施設についても、廃止していない 施設であれば必ず記入すること。
				一般廃棄物の割合		%	処理対象廃棄物は該当する全てを選択すること。
3)施設概要(平成16年度末班	見在)				_	施設の建設中等で未供用の場合は埋立開始年には埋立開
ſ							始めた。 始予定年度を、現在供用中(休止中を含む)の場合は埋立 終了年には埋立終了予定年度を記入すること。
埋立場所	山間	平地	水面(海面を除く)	海面			
処理対象廃棄物	混合ごみ	可燃ごみ	不燃ごみ	資源ごみ	その他		
	直接搬入ごみ	粗大ごみ	破砕ごみ、中間処理	里残渣	焼却残渣		
漫出水処理 施設の有無	有り	無し		埋立開始年度 (西暦)_		- 年度 -	
しゃ水工の有無	有り	無し		埋立地面積		m ²	
運転管理の体制	直営	委託	一部委託	全体容積 -		m ³	
処分場の現状	埋立前	埋立中	埋立終了	埋立終了年度 (西暦) _		年度 -	
施設の改廃	新設	能力変更	休止	廃止	移管		

し尿処理施設 (都道府県・市町村・事務組合用)

(1)施設名称

地方公共団体 コ ー ド:	地方公共団体名:
	施設名称 :

(2)処理実績

	し尿	k 1 / 年度
年間処理量	浄化槽汚泥	k 1 / 年度
十间处注里	有機性廃棄物	t / 年度
	その他	k 1 / 年度

(3)施設概要(平成16年度末現在)

処理対象廃棄物	し尿	浄化槽汚泥	有機性廃棄物	その他		
処理方法 (汚水処理)	嫌気	好気	好希釈	好一段	好二段	7
(73小延生)	標脱	湿式酸化	高負荷	膜分離	焼却	
	下水投入	浄化槽専用	一次処理	その他		
(汚泥処理)	脱水	乾燥	焼却			k l /日
(資源化処理)	メタン発酵	堆肥化	その他	資源化能力		t /日
運転管理の体制	直営	委託	一部委託	使用開始年度 (西暦)		年度 -
施設の改廃	新設	能力変更	休止	廃止	移管	

【記入上の注意】

都道府県コード:

処理対象廃棄物(処理実績を含む)の「有機性廃棄物」とは、家庭生ごみ、家畜・ペットふん尿、飲食店の残飯、 魚屋のあら等をいう。また、「その他」とは、他のし尿処理施設から発生した汚泥等のことをいう。但し、コミュニティブラントから発生する汚泥については浄化槽汚泥とすること。

都道府県名:

処理方式のうち汚水処理の区分は以下によること。

- 1)嫌 気:嫌気性消化・活性汚泥処理方式
- 2)好 気:好気性消化・活性汚泥処理方式
- 3) 好希釈: 好気性処理のうち希釈ばっ気・活性汚泥 処理方式
- 4)好一段:好気性処理のうち一段活性汚泥処理方式
- 5) 好二段: 好気性処理のうち二段活性汚泥処理方式
- 6)標 脱:標準脱窒素処理方式(旧低二段)
- 7)湿式酸化:湿式酸化・活性汚泥処理方式
- 8)高負荷:高負荷脱窒素処理方式
- 9)膜分離:膜分離処理方式
- 10)焼 却:焼却処理方式
- 11)下水投入:下水投入方式
- 12) 浄化槽専用: 浄化槽汚泥専用処理方式
- 13)一次処理:一次処理後に下水道に放流
- 14)その他:上記に該当しない処理方式

コミュニティプラント (都道府県・市町村・事務組合用)

							都道府県コード:	都道府県名:
地方公共団体 コ ー ド:			地方公共団体名:					
			施設名称:					
2)処理実績							【記入上の注意】	
	汚水処理量					m ³ /年度	により定められた「市町村	は、廃棄物処理法第6条第1項の定める一般廃棄物処理計画」
						-	に従い、市町村が設直した 排水と併せて処理する施設	し尿処理施設で、し尿と生活雑 のことをいう。
3)施設概要(〔平成16年度末 〕	現在)						接触ばっ気処理方式
処理方法	接触ばっ気	回転板接触	回分式活性汚泥	長時間ばっ気			3)回分式活性汚泥: 4)長時間ばっ気:	回転板接触処理方式 回分式活性汚泥処理方式 長時間ばっ気処理方式
	標準活性汚泥	生物学的脱窒素	膜分離	その他			5)標準活性汚泥 : 6)生物学的脱窒素:	標準活性汚泥処理方式 生物学的脱窒素処理方式 膜分離処理方式
運転管理の体制	直営	 委託	一部委託	計画最大汚水量		m³/日	7)戻力離 . 8)その他 : 方式	候力離処理方式 上記に該当しない処理方式処理
在机日之公开的	H H	X 10		·-		-		
料金徴収の有無	有り	無し		使用開始年度 (西曆) __		年度 -		
施設の改廃	新設	能力変更	休止	廃止	移管			
	<u> </u>					_		

定	期			
登録番号	厚1 - 5 - 3 - 3			
登録年月日	平成12年1月19日			

平成16年度 一般廃棄物処理事業実態調査施設整備状況調査票 〔民間施設用〕

この調査は、市町村及び事務組合における廃棄物処理事業の実態を把握し、国の一般廃棄物処理行政施策の基礎資料とすることを目的とする。

都道府	景名		設置主体名				地方公共団体コード			
	氏	名								
担当記		所属・職名	7							
	勤 務 先	郵便番号	를 두	-						
者	先	電	§ ()	-	FAX	()		-	
		所 在 均	Ā							

焼却施設(民間施設用)

(1)施設名称

施設の設置者または管理者:	
(法人にあっては名称及び代表者の氏名)	代表者:

施設名称

施設設置場所:

(2)処理実績

年間処理量	t / 年度	産業廃棄物の 搬入の有無	有り	無し
資源回収量	t / 年度	_		(有りの場合)
		―船廃棄物の割合		%

(3)施設概要(平成16年度末現在)

施設の種類	焼却	直接溶融	ガス化溶融・改質	処理能力 _		_ t / 日
処理方式	ストーカ式(可動)	流動床式	シャフト式	炉数		炉
	回転式	固定床式	その他	_		_
_				使用開始年度		
炉型式	全連続運転	准連続運転	バッチ運転	(西暦) _		年度
余熱利用の状況「	場内温水		発電(場内利用)		【発電の場合】	
	場外温水	場外蒸気	発電(場外利用)	(発電能力		k W)
	その他	無し	, ,	(発電効率		_ %)
				(総発電量		_ MW h)
灰処理設備	【焼却灰】「	セメント固化	薬剤処理	溶融処理	その他	無し
の有無	【飛灰】	セメント固化	薬剤処理	溶融処理	その他	無し
施設の改廃	άC≐Ω	化力亦 更	/ + .L	rick i L		\neg
心はツ以発	新設	能力変更	休止	廃止	侈官	<u>_l</u>

【記入上の注意】

都道府県コード:

年間処理量欄には当該施設で処理した全量(産業廃棄物を搬入している場合はその量を含む)を記入すること。

都道府県名:

資源回収量とは主に焼却灰から回収された金属 , 骨材等で利用されたスラグの量のことをいうが、焼却施設内にごみの選別施設等が設置されている場合は、それによる回収量も計上すること。

施設の種類、処理方式、炉型式が異なる炉がある場合は 別の施設とすること。

余熱利用の状況は該当する全てを選択すること。

発電能力、総発電量は余熱利用状況で[発電(場内利用)] 又は[発電(場外供給)]を選択した場合に記入すること。

発電効率は標準ごみ質における仕様値、公称値等を記入すること。

総発電量は当該年度における発電量の合計量を記入する こと。

高速堆肥化施設(民間施設用)

							都道府県コード:	都道府県名:
施設の設置者また	-は管理者:							
(法人にあっては	は名称及び代表者の氏	名)					代表者:	
施設名称 :								_
		施設設置場所:						
2)処理実績				奈米肉布 柳の			【記入上の注意】	設で処理した全量(産業廃棄物
	年間処理量		t / 年度	産業廃棄物の 搬入の有無	有り 	無し	を搬入している場合はその	最ものである。
	堆肥製造量		t /年度		(有りの場合)		高速堆肥化施設とは竪型 送・攪拌が機械化された堆	多段式、横型箱式等原料の移即化施設をいう
				一般廃棄物の割合 _		%	2 1963 73 186 187 18 C 1 07 C 7 E	INCTURER CVID.
3)施設概要(平成16年度末	現在)						
処理能力		t /日						
使用開始年度 (西暦)		年度						
						_		
施設の改廃	新設	能力変更	休止	廃止	移管			
						=		

粗大ごみ処理施設(民間施設用)

							都道府県コード	: 都道府県名:
施設の設置者また	とは管理者:							
(法人にあってに	は名称及び代表者の氏	名)					代表者:	
施設名称	•							
		施設設置場所:						
2)処理実績							【記入上の注意】	
	年間処理量		t / 年度	産業廃棄物の 搬入の有無	有り	無し	年間処理量欄 搬入している場	には当該施設で処理した全量(産業廃棄物を 合はその量を含む)を記入すること。
	資源回収量		t / 年度	_	(有りの場合	;)		施設とは、粗大ごみを対象に破砕、圧縮等 物の選別を行う施設のことをいう。
				一般廃棄物の割合 -		% —		初の展別を17.7加設のことを17.7。 いて、粗大ごみ処理施設内に資源ごみの選
							別施設等が設置 すること。	されている場合はそれによる回収量も計上
3)施設概要((平成16年度末	現在)					・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	分は以下によること。 原則として家具等の可燃性粗大ごみを
An 100-3	7.th.7.th	FT /r	/ * m	An TER Ak →			1 - WX#+	破砕することにより、焼却施設で容易に 焼却し得るように処理する施設のことを
処理方式	破砕	<u> </u>	併用	処理能 力 —		t /日 -	2 - 圧縮	いう。 不燃性粗大ごみを破砕・圧縮する施設
				使用開始年度		年度	3 - 併用	のことをいう。 可燃性及び不燃性の粗大ごみを破砕 (粉砕)する施設のことをいう。
				(西暦)_		_		(1) MI /) OUBBROOCE CVI Jo
施設の改廃	新設	能力変更	休止	 廃止				
						⊥		

資源化等を行う施設_(民間施設用)

							都道府県コード: 都道府県名:		
施設の設置者また	とは管理者:								
(法人にあって)	は名称及び代表者の氏	名)					代表者:		
施設名称	:								
		施設設置場所:							
(2)処理実績							[記入上の注意]		
	年間処理量		t / 年度	産業廃棄物の 搬入の有無	有り	無し	年間処理量欄には当該施設で処理した全量(産業廃棄物を 搬入している場合はその量を含む)を記入すること。		
	資源回収量		t / 年度		(有りの場合))	資源化等を行う施設とは、不燃ごみの選別施設、圧縮・		
				一般廃棄物の割合 -		<u>%</u>	梱包施設等の施設(前処理を行うための処理施設や、最終処分場の敷地内に併設されている施設を含む)で粗大ごみ処理施設、ごみ燃料化施設、保管施設以外の施設のことを		
							Não.		
(3)施設概要((平成16年度末	現在)							
			7						
処理内容	選別	圧縮・梱包		処理能力 —		t / 日 -			
	堆肥化・飼料化	その他							
				使用開始年度 (西暦)_		年度 -			
						7			
施設の改廃	新設	能力変更	休止	廃止	移管				

ごみ燃料化施設(民間施設用)

							都道府県コード: 都道府県名:
施設の設置者また	-は管理者:						
(法人にあっては	は名称及び代表者の日	(名)					代表者:
施設名称 :							
		施設設置場所:					
							(AT) - 3) TT
2) 処理実績 	左照加亚 夏		· / 左	産業廃棄物の	 -12	4771	【記入上の注意】 年間処理量欄には当該施設で処理した全量(産業廃棄物を
	年間処理量		t / 年度			無し 	搬入している場合はその量を含む)を記入すること。
	燃料製造量		t / 年度	1	(有りの	D場合)	燃料供給先確保状況は定常的な供給先を選択すること。
				一般廃棄物の割合 -		<u></u> %	
3)施設概要(平成16年度末	現在)					
燃料供給先の				1			
確保状況	発電用	燃料用	その他	処理能力 		t /日 ——	
				使用開始年度			
				(西暦)		年度 ———	
施設の改廃	新設	能力変更	休止				
JB 記文 V J C X 月も	机记	能 刀交史	1水皿		沙官		

その他の施設[ごみの中間処理施設(民間施設用)]

旅設名称 :								都道府県コード: 都道府県名:
施設を称: 施設設置場所:	施設の設置者また	たは管理者:						
施設設置場所: (記入上の注意) (記入上の注意) (記入上の注意) (記入上の注意) (同じの場合) (同じの場合) (現し、一般麻棄物の割合 (利じの場合) (利力の場合) (現別の事態 (ごみの中間処理施設) とは、相大ごみ処理施設 (ごみの中間処理施設) とは、相大ごみ処理施設 (ごみの中間処理施設) とは、相大ごみ処理施設 (ごみの中間処理施設) とは、相大ごみ処理施設 (ごみの中間処理施設) とは、相大ごみ処理施設 (ごみの中間必要 (の表) (表) (表) (表) (表) (表) (表) (表) (表) (表) ((法人にあって)	は名称及び代表者の氏	名)					代表者:
施設設置場所: 2) 処理実績								
2) 処理実績	施設名称	:						
2) 処理実績								
年間処理量			施設設置場所:					
年間処理量								
年間処理量								
# 「	2)処理実績							
一般廃棄物の割合 一般廃棄物の割合 一般廃棄物の割合 一般廃棄物の割合 1		年間処理量		t / 年	F度 産業廃棄物の 搬入の有無	有り	無し	年間処理量欄には当該施設で処理した全量(産業廃棄物を 搬入している場合はその量を含む)を記入すること。
3)施設概要(平成16年度末現在) 処理内容 破砕 圧縮・梱包 その他 大/日 使用開始年度 (西暦) 年度						(有りの場合	7)	その他の施設(ごみの中間処理施設)とは、粗大ごみ処理がおいます。
3)施設概要(平成16年度末現在) 処理内容 破砕 圧縮・梱包					一般廃棄物の割合 _		%	理施設、高速堆肥化施設又はこか然料化施設以外の施設であって、資源化を目的とせず埋立処分のための破砕、減容 (火等を行う始終と) ろ
処理内容 破砕 圧縮・梱包								104 Cli Jileax CVI J.
をの他 使用開始年度	3)施設概要((平成16年度末	現在)					
をの他 使用開始年度				<u>_</u>				
使用開始年度 (西曆)	処理内容	破砕	圧縮・梱包		処理能 力 _		t /日	
(西暦) ^{年及}		その他						
(西暦) ^{年及}								
施設の改廃 新設 能力変更 休止 廃止 移管					使用開始年度 (西暦)_		年度	
施設の改廃 新設 能力変更 休止 廃止 移管					_			
	施設の改廃	新設	能力変更	休止	廃止	 移管		

最終処分場_(民間施設用)

埋立容量 (覆土を含む) m³/年度 搬入の有無 有り 無し 年間処理量欄には当該施設で処理した全量(産業廃棄物のを搬入している場合はその量を含む)を記入すること。 残余容量 m³ (有りの場合) 埋立終了届出を行った施設についても、廃止していない施設であれば必ず記入すること。 一般廃棄物の割合 % 施設の建設中等で未供用の場合は埋立開始年には埋立								都追附県コード: 都追附県名:	
施設設置場所: 「記入上の注意] 「記入上の注意] 「記入上の注意] 「記入上の注意] 「理立容置 (理主命令) 「知	施設の設置者また	たは管理者:							
「記入上の注意] 「記入上の注意] 「記入上の注意] 「記入上の注意] 「理立容量	(法人にあっては	は名称及び代表者の氏	名)					代表者:	
「記入上の注意] 「記入上の注意] 「記入上の注意] 「記入上の注意] 「理立容量									
理立容量	施設名称 :	<u> </u>							
理立容量			施設設置場所:						
埋立容量 (理土を含む) m³/年度 残余容量 有り 無し <td (表別の場合は関立解析を表別の場合は関立を表別の表別の場合は関立を表別の表別の場合は関立を表別の表別の表別の場合は関立を表別の表別の表別の表別の表別の表別の表別の表別の表別の表別の表別の表別の表別の表<="" rowspan="2" th=""><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th></td>	<th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th>								
# 位									
横入の有無 利り 無し 接入の有無 利りの場合 接入の有無 利りの場合 接入の有無 利りの場合 接入の有無 利りの場合 接入の有無 利力に能够についても、廃止していない。	(2)処理実績				_				
一般廃棄物の割合 一般廃棄物の割合 一般廃棄物の割合 一般廃棄物の割合 一般廃棄物の割合 一般廃棄物の割合 一般廃棄物の割合 一般廃棄物の割合 一般務事でませまできた。現在供用の場合は埋立開始年には埋立 増立場所 山間 平地 水面(海面を除く) 海面 年度 年度 日間 年度 日間 年度 日間 年度 日間 日間 日間 日間 日間 日間 日間 日				m³/年度	産業廃棄物の 搬入の有無	有り	無し	年間処理量欄には当該施設で処理した全量(産業廃棄物を搬入している場合はその量を含む)を記入すること。	
一般廃棄物の割合 % 施設の建設中等で未供用の場合は埋立開始年には埋立		残余容量		m ³		(有りの場合)		埋立終了届出を行った施設についても、廃止していない 施設であれば必ず記入すること。	
操立場所 山間 平地 水面 (海面を除く) 海面 操立場所 山間 平地 水面 (海面を除く) 海面 平立開始年度 年度 日間 上で水工の有無 有り 無し 埋立地面積 m² 上で水工の有無 一面 中立終了年度 年度 中度 中度 中度 中度 中度 中度					一般廃棄物の割合 -		%	 施設の建設中等で未供用の場合は埋立開始年には埋立開	
浸出水処理 施設の有無 有り 無し 埋立地面積 m² しゃ水工の有無 有り 無し 埋立地面積 m³ 全体容積 m³ 処分場の現状 埋立前 埋立終了年度 (西暦) 年度	〔3)施設概要(〔平成16年度末	現在)					始予定年度を、現在供用中(休止中を含む)の場合は埋立 終了年には埋立終了予定年度を記入すること。	
施設の有無 「キリ 無し (西暦) 「中皮 しゃ水工の有無 「有り 無し 埋立地面積 m² 「 m³ 「 m³ 「	埋立場所	山間	平地	水面(海面を除く)	海面				
しゃ水工の有無 有り 無し 埋立地面積 m² 全体容積 m³ 処分場の現状 埋立前 埋立終了 年度		有り	<u></u> 無し		埋立開始年度		年度		
全体容積 m³ 処分場の現状 埋立前 埋立終了 埋立終了年度 (西暦) 年度	心政の行無			_	(四層)_		-		
処分場の現状 埋立前 埋立終了 埋立終了年度 (西暦) 年度	しゃ水工の有無	有り	無し		埋立地面積 _		m ²		
延万場の現					全体容積		m ³		
延万場の現		10 	## * #	## <i>\\</i> #\	型立終了年度 埋立終了年度				
施設の改廃 新設 能力変更 休止 廃止 移管	処刀場の現状	性 工 削	<u></u> 埋业中	注 业龄]	(西暦)_		<u> </u>		
	施設の改廃	新設	能力変更	休止	廃止	移管			

し尿処理施設_(民間施設用)

(1)施設名称

1) 施設名称						
			都道府県コード:	都道府県名:		
施設の設置者また	は管理者:					
(法人にあっては	名称及び代表者の氏名)		代表者:			
施設名称 :						
	施設設置場所:					
2)処理実績			【記入上の注意】			
	し尿	k l /年度	処理方式のうち汚水処理 1)嫌 気・嫌気	型の区分は以下によること。 性消化・活性汚泥処理方式		

k l / 年度

t / 年度

k l / 年度

(3)施設概要(平成16年度末現在)

年間処理量

浄化槽汚泥

その他

有機性廃棄物

処理方法 (汚水処理)	嫌気	好気	好希釈	好一段	好二段	
	標脱	湿式酸化	高負荷	膜分離	焼却	
	下水投入	浄化槽専用	一次処理	その他		
(汚泥処理)	脱水	乾燥	焼却	処理能	 	k l /日
(資源化処理)	メタン発酵	堆肥化	その他	資源化能	カ	t /日
				使用開始年 (西 眉		年度 ——
施設の改廃	新設	能力変更	休止	廃止	移管	